

第67期
計 算 書 類

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

ばんせい証券株式会社
東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,409,233	流 動 負 債	9,239,298
現金・預金	2,707,178	信用取引負債	2,378,128
預託金	4,221,000	信用取引借入金	1,873,279
金銭の信託	1,394,769	信用取引貸証券受入金	504,849
トレーディング商品	63,935	預り金	4,288,052
商品有価証券等	63,935	顧客からの預り金	3,793,920
約定見返勘定	198,700	その他の預り金	494,131
信用取引資産	2,974,534	受入保証金	309,548
信用取引貸付金	2,466,239	信用取引受入保証金	309,548
信用取引借証券担保金	508,295	有価証券等受入未了勘定	242,599
短期差入保証金	37,666	短期借入金	1,805,620
短期貸付金	192,282	未払金	20,684
前払費用	55,718	未払費用	56,355
未収入金	101,562	未払法人税等	11,787
未収収益	73,583	賞与引当金	93,000
繰延税金資産	318,000	訴訟損失引当金	31,450
その他の金	70,401	その他の負債	2,072
貸倒引当金	△100	固 定 負 債	37,145
固 定 資 産	2,632,115	繰延税金負債	36,795
有 形 固 定 資 産	141,782	その他の負債	349
建物	110,096	特 別 法 上 の 準 備 金	11,857
器具備品	29,481	金融商品取引責任準備金	11,857
リース資産	2,205	(金融商品取引法第46条の5)	
無 形 固 定 資 産	30,952	負 債 合 計	9,288,301
のれん	3,829	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	20,815	株 主 資 本	5,676,806
その他の資産	6,307	資 本 金	1,558,250
投 資 其 他 の 資 産	2,459,380	資 本 剰 余 金	524,193
投資有価証券	2,017,532	資本準備金	453,625
長期差入保証金	157,275	その他資本剰余金	70,568
前払年金費用	179,295	利 益 剰 余 金	3,594,363
その他の負債	105,276	利益準備金	260,000
		その他利益剰余金	3,334,363
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	△1,665,636
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,240
		その他有価証券評価差額金	76,240
資 産 合 計	15,041,349	純 資 産 合 計	5,753,047
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,041,349

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		3,678,488
受入手数料	554,515	
トレーディング損益	3,001,398	
金融収益	122,574	
金融費用		48,326
純営業収益		3,630,161
販売費・一般管理費		2,825,349
営業利益		804,812
営業外収益		179,415
受取利息及び配当金	75,527	
為替差益	30,528	
投資事業組合運用益	8,772	
その他	64,585	
営業外費用		65,496
支払手数料	4,062	
貸倒引当金繰入額	35,000	
その他	26,433	
経常利益		918,731
特別利益		39,350
固定資産売却益	1,659	
投資有価証券売却益	37,590	
その他	100	
特別損失		631,739
固定資産除却損	15,330	
投資有価証券売却損	5,942	
店舗閉鎖損失	39,031	
訴訟損失引当金繰入額	31,450	
和解金	532,067	
その他	7,917	
税引前当期純利益		326,342
法人税、住民税及び事業税	49,067	
法人税等調整額	27,115	
当期純利益		250,159

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405	△ 1,115,632	9,646,215
当期変動額										
剰余金の配当							△ 5,335,200	△ 5,335,200		△ 5,335,200
当期純利益							250,159	250,159		250,159
株式移転による増減									1,115,632	1,115,632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 5,085,041	△ 5,085,041	1,115,632	△ 3,969,408
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,665,636	3,594,363	-	5,676,806

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 238,979	9,407,236
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,335,200
当期純利益		250,159
株式移転による増減		1,115,632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	315,220	315,220
当期変動額合計	315,220	△ 3,654,188
当期末残高	76,240	5,753,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- I. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法によっております（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物は定額法）。（リース資産を除く）
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2年～39年
器 具 備 品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
 - (4) 訴訟損失引当金……………訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 6. 特別法上の準備金の計上基準
金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建

利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV. 表示方法の変更に関する注記

投資事業組合等に係る運用損益は、従来特別損益に計上しておりましたが、当事業年度より営業外損益に計上する方法に変更しております。

これは当初、政策的出資として当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であったため、それに係る運用損益を特別損益に計上しておりましたが、近年投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品や新規顧客獲得の話はなく、政策目的で保有した当時の目的の効果は薄れたことから、営業外損益に表示方法を変更するものであります。

V. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

VI. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VII. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金・預金	450,000千円
商品有価証券	20,163千円
投資有価証券	856,905千円
計	1,327,068千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	655,620千円
計	655,620千円

上記の他、ばんせい証券共済会の金融機関借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 60,000 千円を差し入れております。

2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券等の時価額

(1) 差し入れている有価証券等の時価額

① 信用取引貸証券	566,004千円
② 信用取引借入金の本担保証券	1,902,170千円
③ 差入保証金代用有価証券	2,129,464千円

(2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額

① 信用取引貸付金の本担保証券	2,532,315千円
② 信用取引借証券	566,004千円
③ 受入保証金代用有価証券	4,039,660千円

3. 資産から直接控除した貸倒引当金

立替金	3,567千円
破産更生債権等	1,773,285千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 279,006千円

5. 保証債務

- (1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000千円
保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。
- (2) 一部の貸借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約

に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は、貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務167,274千円を保証しております。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	218,538千円
長期金銭債権	77,059千円
短期金銭債務	5,430千円
7. その他貸借対照表に関する注記	
(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産	
預託金	4,220,000千円
(2) 商品有価証券等の内訳	
株式	3,075千円
債券	60,860千円
計	63,935千円

VIII. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業費用	103,277千円
営業取引以外の取引による取引高	7,459千円

IX. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	24,926,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
該当事項はありません。	

3. 配当に関する事項	
(1) 配当財産が金銭のもの	

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	効力発生日
平成26年6月6日取締役会	普通株式	567,471	平成26年6月27日
平成26年11月21日取締役会	普通株式	50,000	平成26年11月21日
合計		617,471	

(2) 配当財産が金銭以外のもの

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (千円)	効力発生日
平成26年10月14日取締役会	普通株式	関係会社株式	305,191	平成26年10月14日
平成27年3月18日取締役会	普通株式	関係会社株式	438,025	平成27年3月31日
平成27年3月18日取締役会	普通株式	長期貸付金 貸倒引当金	1,280,000 △105,000	平成27年3月31日
平成27年3月18日取締役会	普通株式	親会社株式	2,799,512	平成27年3月31日
合計			4,717,729	

4. 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数	
該当事項はありません。	

X. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	586,626 千円
賞与引当金	30,783 千円
関係会社株式	171,591 千円
繰越欠損金	83,219 千円

その他	59,497	千円
繰延税金資産小計	931,719	千円
評価性引当額	△555,734	千円
繰延税金資産合計	375,984	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	57,984	千円
その他有価証券評価差額金	36,795	千円
繰延税金負債合計	94,779	千円
繰延税金資産の純額	281,204	千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,612千円減少し、法人税等調整額が26,366千円、その他有価証券評価差額金が3,754千円、それぞれ増加しております。

XI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

XII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備し

ております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,707,178	2,707,178	—
(2) 預託金	4,221,000	4,221,000	—
(3) 金銭の信託	1,394,769	1,394,769	—
(4) 約定見返勘定	198,700	198,700	—
(5) 信用取引貸付金	2,466,239	2,466,239	—
(6) 信用取引借証券担保金	508,295	508,295	—
(7) 短期貸付金	192,282	192,282	—
(8) 投資有価証券	1,638,080	1,638,080	—
資産合計	13,326,545	13,326,545	—
(1) 信用取引借入金	1,873,279	1,873,279	—
(2) 信用取引貸証券受入金	504,849	504,849	—
(3) 預り金	4,288,052	4,288,052	—
(4) 受入保証金	309,548	309,548	—
(5) 短期借入金	1,805,620	1,805,620	—
負債合計	8,781,348	8,781,348	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	634	634
デリバティブ取引計	—	634	634

(注1) 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金 (2) 預託金

これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託の時価については、構成物である金融資産によって評価しており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引貸付金 (6) 信用取引借証券担保金

信用取引貸付金及び信用取引借証券担保金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 短期貸付金

これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(単位：千円)

	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	826,035	861,928	35,892
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	195,480	270,172	74,692
	(4) その他	—	—	—
	小計	1,021,516	1,132,101	110,584
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	1,110	996	△113
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) その他	505,609	504,982	△626
	小計	506,719	505,979	△740
合計		1,528,235	1,638,080	109,844

① 投資有価証券は全てその他有価証券に区分されるものです。

② 当期中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,251,681	37,590	5,942

③ 当事業年度において保有目的が変更となった投資有価証券はございません。

負債

(1) 信用取引借入金 (2) 信用取引貸証券受入金

信用取引借入金及び信用取引貸証券受入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金 (4) 受入保証金 (5) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建有価証券の売付及び買付	売建	△279
			65,726	
			買建	913
			229,458	

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 金銭債権・満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,083,858	—	—	—
預託金	4,221,000	—	—	—
約定見返勘定	198,700	—	—	—
信用取引貸付金	2,466,239	—	—	—
信用取引借証券担保金	508,295	—	—	—
短期貸付金	192,282	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	270,172	—	—
合計	8,670,376	270,172	—	—

現金・預金及び預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引借入金	1,873,279	—	—	—
短期借入金	1,805,620	—	—	—
合計	3,678,899	—	—	—

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらは、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
未上場株式 ※1	5,468
出資金 ※1	80,341
投資事業有限責任組合 ※2	373,983
長期差入保証金 ※3	157,275

※1 未上場株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※3 長期差入保証金については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

XIII. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

XIV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ばんせいホールディングス株式会社	持株会社	被所有 100%	役員の内兼任	現物配当 (注)1	4,717,729	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社は、親会社に対して、当社の関係会社として所有していた関係会社株式、親会社株式、及び関係会社に対する長期貸付金等を適正な帳簿価額にて現物配当を行っております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ばんせい保険コミュニティ株式会社	保険代理業	なし	資金の援助 役員の内兼任	資金の貸付 利息の受取 (注)1、2	180,000 3,867	— 未収収益	— 1,071

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付金利はTIBORを適用しております。

2. 当該貸付金について105,000千円の貸倒引当金を計上しましたが、親会社に貸付金及び貸倒引当金を対象とした剰余金の配当を行ったため、期末残高はゼロとなっております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	多田 豊 藤井 史郎	取締役	なし	債務保証	債務保証 (注) 1、2	57,186	—	—
兄弟会社の 役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	エム・ティール・マネジメント 株式会社	投資業	なし	なし	親会社株式の取得 求償債権の発生 保証料の受入 利息の受取 (注) 3、4、5	1,683,880 1,170,000 2,540 3,064	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ばんせい証券共済会は金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の定期預金を金融機関へ担保として差し入れております。表中の取引金額は、役員のかんせい証券共済会からの借入残高(当社の役員に対する債務保証残高)を記載しております。
2. 担保の設定は無償にて行っております。
3. 年率0.2%の保証料を受領しております。
4. エム・ティール・マネジメント株式会社の金融機関からの借入金に対して、当該借入金と同額の定期預金を金融機関へ担保として差し入れていましたが、当社による債務保証の履行により、エム・ティール・マネジメント株式会社に対して求償債権が発生しております。なお、当該求償債権に対しては、年率1.24%の利息を受領しており、期末時点において全て回収しております。
5. 裁判所による和解条項に基づく価格決定を受け、買い取りを行っております。

XV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	230円80銭
1株当たり当期純利益	11円52銭

XVI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XVII. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

XVIII. その他の事項に関する注記

該当事項はありません。